

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2008年8月4日～8月8日)

発表日: 2008年8月1日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(8月4日～8月8日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
8月4日 (月)	8:50 7月マネタリーベース (前年比)	—	—	—	+0.4%
8月5日 (火)					
8月6日 (水)	14:00 6月景気動向指数 CI一致指数(前月差)	▲1.6pt	▲1.6pt	▲1.9pt～▲1.3pt	+1.6pt
	CI先行指数(前月差)	▲1.9pt	▲1.8pt	▲1.9pt～▲1.3pt	+0.1pt
8月7日 (木)	8:50 6月機械受注 船電除く民需 (前月比)	▲10.0%	▲9.5%	▲15.0%～▲4.3%	+10.4%
	(前年比)	+1.4%	+2.6%	▲4.3%～+7.7%	+5.1%
	8月月例経済報告				
8月8日 (金)	8:50 7月マネーストック M2(前年比)	+2.4%	+2.4%	+2.1%～+2.5%	+2.3%
	M3(前年比)	+1.0%	+1.0%	+0.7%～+1.1%	+0.9%
	広義流動性(前年比)	+0.7%	+0.7%	+0.5%～+0.9%	+0.7%
	8:50 7月貸出・資金吸収動向				
	国内銀行貸出残高(調整後前年比)	—	—	—	+2.4%
	13:30 6月特定サービス産業動態統計				
	14:00 7月景気ウォッチャー調査 現状判断 DI	—	—	—	29.5
	先行き判断 DI	—	—	—	32.1

(注) 市場予測はBloomberg、日経 quick 調査をベースに作成

【重要指標の当社予測とコメント】

6月景気動向指数 CI一致指数／CI先行指数(前月差) 当社予想: 前月差 ▲1.6pt／▲1.9pt 中央値: 同 ▲1.6pt／▲1.8pt

6月のCI一致指数は前月差▲1.6ポイント、CI先行指数は前月差▲1.9ポイントを予想する。内閣府によるCI一致指数の基調判断については、4、5月の「局面変化」から、「悪化」へと下方修正されることが予想される。内閣府の定義によると、「悪化」とは「景気後退の可能性が高いことを暫定的に示す」とされており（「局面変化」は「事後的に判定される景気の山・谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを暫定的に示す」と定義）、景気が既に転換点を過ぎていることが示唆されるだろう。

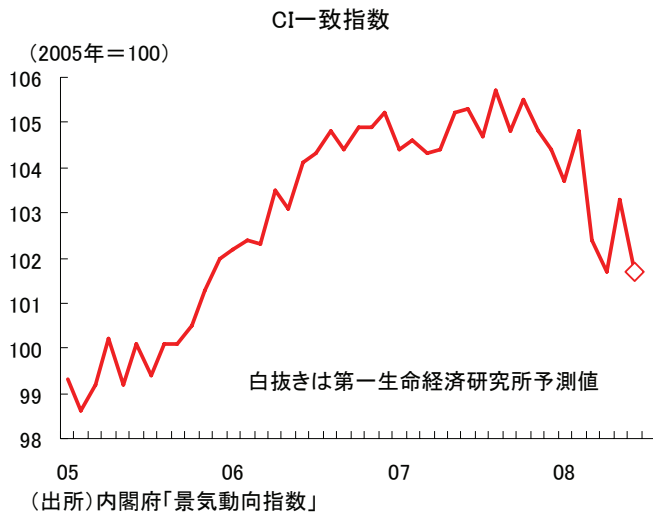
(主任エコノミスト: 新家 義貴)

6月機械受注・船舶電力除く民需(前月比) 当社予想: 前月比 ▲10.0% 中央値: 同 ▲9.5%

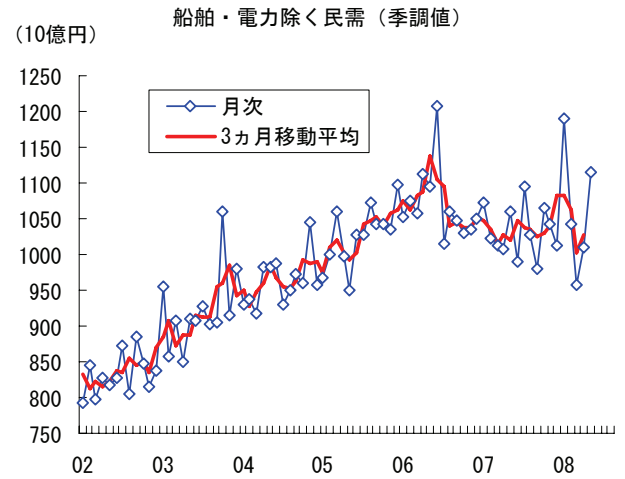
5月に大口受注のあった鉄道車両などで反動減が予想されることから、前月比▲10.0%と二桁の減少を予想する。仮に予想通りになった場合、4-6月平均は1-3月期比▲2.0%となる。1-3月期に前期比+2.2%と増加していた反動の面があることを考慮すれば、均してみれば横ばい圏内での推移とあって良いだろう。

(主任エコノミスト: 新家 義貴)

図表 1



図表 2



8月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
7/28	29 6月労働力調査(8:30) 6月一般職業紹介状況(8:30) 6月家計調査(8:30) 6月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)7月CB消費者信頼感指数	30 6月鉱工業指数(8:50)	31 6月毎月勤労統計(10:30) 6月住宅着工統計(14:00) (米)4-6月期実質GDP(速報値) (米)4-6月期雇用コスト指数 (米)7月シカゴPMI	8/1 6月家計消費状況調査(14:00) 7月自動車販売(14:00) 7月軽自動車販売(14:00) (米)7月雇用統計 (米)7月ISM製造業指数 (米)6月建設支出 (米)7月自動車販売 (欧)7月製造業PMI(確定値) (韓)7月貿易統計 (インドネシア)7月消費者物価 (インドネシア)6月貿易統計 (タイ)7月消費者物価 (印)6月貿易統計
4 7月マネタリーベース(8:50) (米)6月個人所得・消費 (米)6月PCEデフレーター (米)6月製造業受注 (欧)6月生産者物価 (マレーシア)6月貿易統計	5 10年利付国債 (米)FOMC (米)7月ISM非製造業指数 (欧)7月サービス業PMI(確定値) (欧)6月小売売上高 (フィリピン)7月消費者物価 (豪)金融政策委員会 (インドネシア)金融政策委員会 (台湾)7月消費者物価	6 6月景気動向指数(14:00)	7 6月機械受注統計(8:50) 8月月例経済報告 10年物価連動国債 (米)6月中古住宅販売保留 (英)BOE金融政策決定会合 (韓)金融政策委員会 (台湾)7月貿易統計	8 7月マネーストック(8:50) 7月貸出・資金吸収(8:50) 6月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 7月景気ウォッチャー調査(14:00) (米)6月消費者信用残高 (米)6月卸売在庫 (中)北京五輪開幕
11 (仏)6月鉱工業生産 (中)7月貿易統計 (中)7月生産者物価	12 7月企業物価(8:50) 6月鉱工業指数・確(13:30) 6月商業販売統計・確(13:30) 7月消費動向調査(14:00) (米)6月貿易収支 (仏)7月消費者物価 (中)7月消費者物価 (印)6月鉱工業生産	13 4-6月期GDP1次速報(8:50) 6月国際収支(8:50) (米)7月財政収支 (米)7月輸入物価 (米)7月小売売上高 (米)6月企業在庫 (欧)6月鉱工業生産 (中)7月小売売上高 (マレーシア)6月鉱工業生産	14 6月第3次産業活動指数(8:50) 7月投入・産出物価指数(8:50) (米)7月消費者物価 (欧)7月消費者物価(確) (欧)4-6月期実質GDP(速) (独)7月消費者物価(確) (仏)4-6月期実質GDP(速) (中)7月鉱工業生産	15 8月ロイター短観(8:30) (米)8月NY連銀製造業指数 (米)6月対米証券投資 (米)7月鉱工業生産 (米)8月シカゴ大消費者センチ(速) (中)7月固定資産投資 ※(インドネシア)4-6月期GDP
18 6月毎月勤労統計・確(10:30) 6月景気動向指数改訂(14:00) 6月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合(～19日)	19 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)8月NAHB住宅市場指数 (米)7月生産者物価 (米)7月住宅着工件数 (米)7月建設許可件数	20 6月全産業活動指数(8:50) 8月金融経済月報(14:00) 7月コンビニエンスストア統計(16:00) 5年利付国債 ※(欧)8月製造業PMI(速)	21 ※7月貿易統計(8:50) ※7月全国百貨店売上高(14:30) (米)8月フィラ連銀指数 (米)7月景気先行指標	22 金融政策決定会合議事要旨(7月14・15日分)(8:50) ※7月チェーンストア販売統計(14:00) 15年変動利付国債
25 白川日銀総裁挨拶 (米)7月中古住宅販売件数 ※(独)8月消費者物価(速)	26 7月企業向けサービス価格指数(8:50) 20年利付国債 (米)8月CB消費者信頼感指数 (米)7月新築住宅販売件数	27 (米)7月耐久財受注	28 2年利付国債 (米)4-6月期実質GDP(改定値)	29 7月消費者物価・全(8:30) 8月消費者物価・都(8:30) 7月労働力調査(8:30) 7月一般職業紹介状況(8:30) 7月家計調査(8:30) 7月鉱工業指数(8:50) 7月商業販売統計(8:50) 7月住宅着工統計(14:00) (米)7月個人所得・消費 (米)7月PCEデフレーター (米)8月シカゴPMI (米)8月シカゴ大消費者センチ(確) (欧)8月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

9月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
9/1 7月毎月勤労統計(10:30) 8月自動車販売(14:00) 8月軽自動車販売(14:00) (韓)8月貿易統計 (韓)8月消費者物価 (インドネシア)7月貿易統計 (インドネシア)8月消費者物価 (タイ)8月消費者物価 (印)7月貿易統計	2 8月マネタリーベース(8:50) 7月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)8月ISM製造業指数 (米)7月建設支出 (欧)7月生産者物価	3 (米)8月自動車販売 (米)7月製造業受注 (欧)4-6月期実質GDP(改定値) (欧)8月製造業PMI(確定値) (欧)8月サービス業PMI(確定値) (欧)7月小売売上高	4 (米)ページブック (米)8月ISM非製造業指数 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策決定会合 (マレーシア)7月貿易統計 (インドネシア)金融政策委員会	5 4-6月期法人企業統計(8:50) (米)8月雇用統計 (台湾)8月消費者物価
8 8月マネーストック(8:50) 8月貸出・資金吸収(8:50) 8月景気ウォッチャー調査 (台湾)8月貿易統計	9 5年利付国債 (米)7月消費者信用残高 (米)7月中古住宅販売保留 (米)7月卸売在庫 (中)8月消費者物価	10 8月企業物価(8:50) 7月国際収支(8:50) 7月景気動向指数(14:00) (中)8月貿易統計 (中)8月生産者物価	11 7月機械受注統計(8:50) (米)7月貿易収支 (米)8月輸入物価 (韓)金融政策委員会 (マレーシア)7月鉱工業生産	12 4-6月期GDP2次速報(8:50) 8月投入・産出物価指数(8:50) 7月鉱工業指数・確(13:30) 7月特定サービス産業動態統計調査(13:30) (米)8月財政収支 (米)8月生産者物価 (米)8月小売売上高 (米)9月ミシガン消費者センチメント (米)7月企業在庫 (欧)7月鉱工業生産 (中)8月小売売上高 (印)7月鉱工業生産
15 (米)9月NY連銀製造業指数 (米)8月鉱工業生産 (フィリピン)7月海外送金	16 4-6月期資金循環(8:50) 7月商業販売統計・確(13:30) 8月消費動向調査(14:00) 金融政策決定会合(～17日) (米)8月消費者物価 (米)7月対米証券投資 (欧)8月消費者物価(確) (独)8月消費者物価(確) (中)8月鉱工業生産	17 7月毎月勤労統計・確(10:30) 7月建設総合統計(14:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)9月NAHB住宅市場指数 (米)FOMC (米)8月住宅着工件数 (米)8月建設許可件数 (中)8月固定資産投資 (シンガポール)8月貿易統計	18 9月ロイター短観(8:30) 7月第3次産業活動指数(8:50) 9月金融経済月報(14:00) ※9月月例経済報告 20年利付国債 (米)9月フィラ連銀指数 (米)8月景気先行指標 ※(台湾)金融政策委員会	19 7月景気動向指数改訂(14:00) ※平成20年基準地価(16:50) ※(欧)9月製造業PMI(速報値) (マレーシア)7月製造業売上
22 7月全産業活動指数(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(8月18・19日分)(8:50) ※8月全国百貨店売上高(14:30) 8月コンビニエンスストア統計(16:00) (香港)8月消費者物価 ※(タイ)8月貿易統計 ※(ベトナム)9月消費者物価	23 (シンガポール)8月消費者物価 (台湾)8月輸出受注 (台湾)8月鉱工業生産	24 7-9月期法人企業景気予測調査(8:50) ※8月チェーンストア販売統計(14:00) (米)8月中古住宅販売件数 ※(独)9月消費者物価(速) (マレーシア)8月消費者物価	25 ※8月貿易統計(8:50) 8月企業向けサービス価格指数(8:50) 2年利付国債 (米)8月耐久財受注 (フィリピン)7月貿易統計 (香港)8月貿易統計 ※(ベトナム)9月鉱工業生産 ※(ベトナム)9月貿易統計	26 8月消費者物価・全(8:30) 9月消費者物価・都(8:30) (米)8月新築住宅販売件数 (米)4-6月期実質GDP(確定値) (米)9月ミシガン消費者センチメント(確) (シンガポール)8月鉱工業生産
29 8月商業販売統計(8:50) (米)8月個人所得・消費 (米)8月PCEデフレーター	30 8月労働力調査(8:30) 8月一般職業紹介状況(8:30) 8月家計調査(8:30) 8月鉱工業指数(8:50) 8月住宅着工統計(14:00) (米)9月シカゴPMI (米)9月CB消費者信頼感指数 (欧)9月消費者物価(速) (韓)8月鉱工業生産 (タイ)8月貿易統計 (タイ)8月製造業生産	10/1 9月日銀短観(8:50) 9月毎月勤労統計(10:30) 9月自動車販売(14:00) 9月軽自動車販売(14:00) (米)9月自動車販売 (米)9月ISM製造業指数 (米)8月建設支出 (欧)9月製造業PMI(確定値) (韓)9月貿易統計 (韓)9月消費者物価 (タイ)9月消費者物価 (印)9月貿易統計	2 9月短観業種別計数及び調査全容(8:50) 9月マネタリーベース(8:50) (米)8月製造業受注 (欧)8月生産者物価 (欧)ECB理事会	3 8月家計消費状況調査(14:00) (米)9月雇用統計 (欧)8月小売売上高 (米)9月ISM非製造業指数 (インドネシア)9月消費者物価 (インドネシア)8月貿易統計

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。